

第3期周防大島町人口ビジョン

周防大島町

2026年3月

目次

1. 第3期周防大島町人口ビジョンについて	1
(1) 位置付け	1
(2) 対象期間	1
2. 第3期周防大島町人口ビジョンの方針	2
3. 周防大島町の人口動向	3
(1) 総人口の推移	3
(2) 男女別・5歳階級別の人口ピラミッド	3
(3) 社会増減	4
(4) 自然増減	6
(5) 人口動態における他自治体との比較	7
(6) 出生に係る指標の定義	8
(7) 全国の出生に係る指標	9
(8) 合計特殊出生率と未婚割合	10
4. 周防大島町における施策介入のポイント	11
5. 周防大島町の将来人口の推計	12
(1) 人口推計手法の概要	12
(2) 人口の長期推計	13
(3) 地区別の人口推計	14
(4) 人口減少が周防大島町に与える影響	15
(5) 人口規模別の生活関連サービス施設の立地する確率	16
6. 目標人口の達成に必要な政策シナリオ	17
(1) 検討フロー	17
(2) ターゲットの設定とその現状値	18
(3) 人口シミュレーション	19
(4) ふるさと回帰1%戦略の推進	20
(5) 第3期総合戦略の基本骨格	21

1. 第3期周防大島町人口ビジョンについて

(1) 位置付け

第3期周防大島町人口ビジョンは、周防大島町における人口の現状を分析し、人口に関する認識を町民と共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。第3期周防大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略で目指す目標人口は、第3期周防大島町人口ビジョンに基づきます。

また、第3期周防大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略（重点プロジェクト）の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎となることを認識し、策定します。

(2) 対象期間

第3期周防大島町人口ビジョンでは、2100年までの長期を見据えながら、第2次周防大島町総合計画の計画期間である2030年度を一つの通過点としつつ、10年後（2035年）、20年後（2045年）までを対象期間とします。

表1 計画・戦略の対象期間

計画・戦略	対象期間
第3期周防大島町人口ビジョン（※）	2020年 → 2035年 2045年 → 2100年
第3次周防大島町総合計画基本構想	2020年 → 2030年
第3次周防大島町総合計画前期基本計画	2020年 → 2025年
第3次周防大島町総合計画後期基本計画	2025年 → 2030年
第3期周防大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略	2025年 → 2030年

注：将来人口推計の基準年人口は国勢調査2020年を活用

2. 第3期周防大島町人口ビジョンの方針

人口減少が周防大島町に与える影響は、これまで以上に深刻化することが予想されます。また、過去の先人達から受け継がれてきた周防大島町の歴史・文化、地域のつながり等を子どもたちに継承していくためにも、重点的に人口減少対策を検討していく必要があります。

そのため、第3期周防大島町人口ビジョンにおける策定目的を

全世代が暮らし続けられる地域を守ること

とし、そのために必要な目標人口を設定します。

人口減少が周防大島町に与える影響を踏まえて、全世代が暮らし続けられる地域を守っていくべき2045年の目標人口を設定します。

また、2046年以降も目標人口と同水準の人口規模を維持できなければ、子どもたちの未来の生活・居場所は守れません。日本全体の人口が減少し続ける中で、転入促進・転出抑制だけでは限界があるため、長期的には出生率の向上を目指すことで、人口の安定化を図ります。

一方で、人口減少に伴うコミュニティのにぎわいの低下等は避けられないため、関係人口の創出・拡大を推進し、コミュニティの活性化等を図ります。

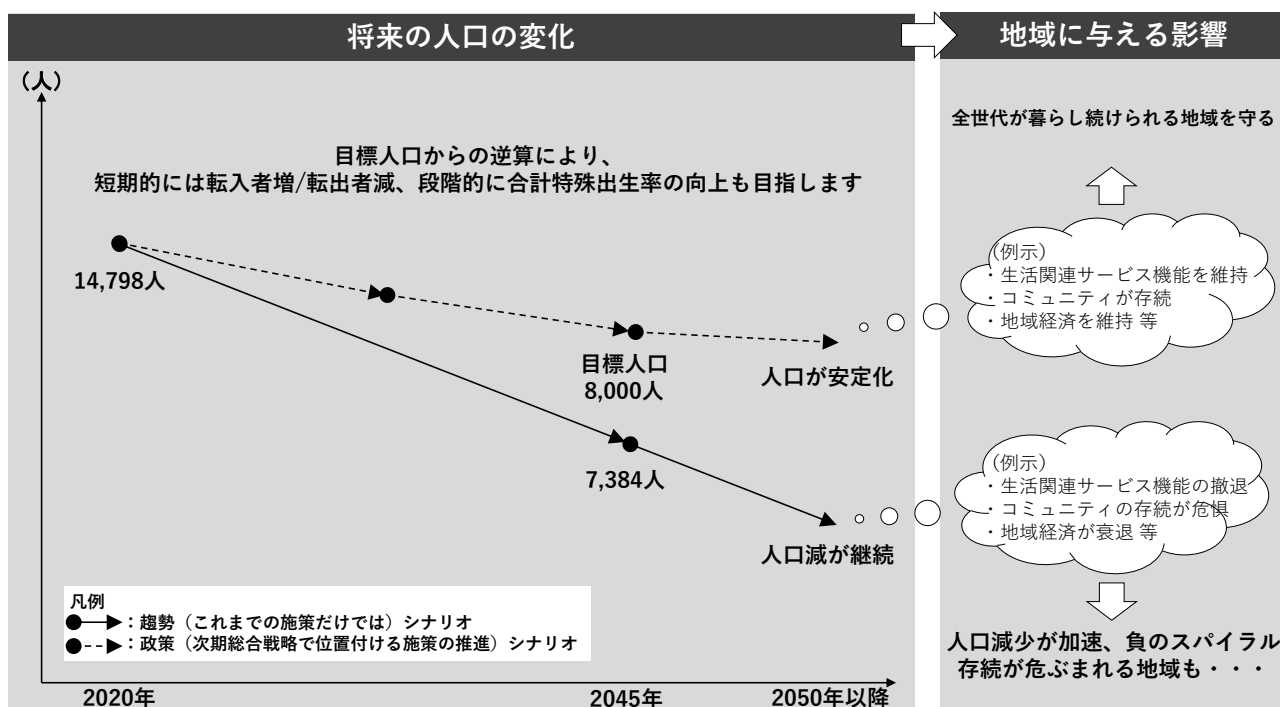


図1 周防大島町における将来の人口の変化と地域に与える影響

注：趨勢シナリオの人口は、国立社会保障・人口問題研究所 都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）を活用

3. 周防大島町の人口動向

(1) 総人口の推移

周防大島町の人口は、昭和の大合併以降、一貫して減少し続けています。

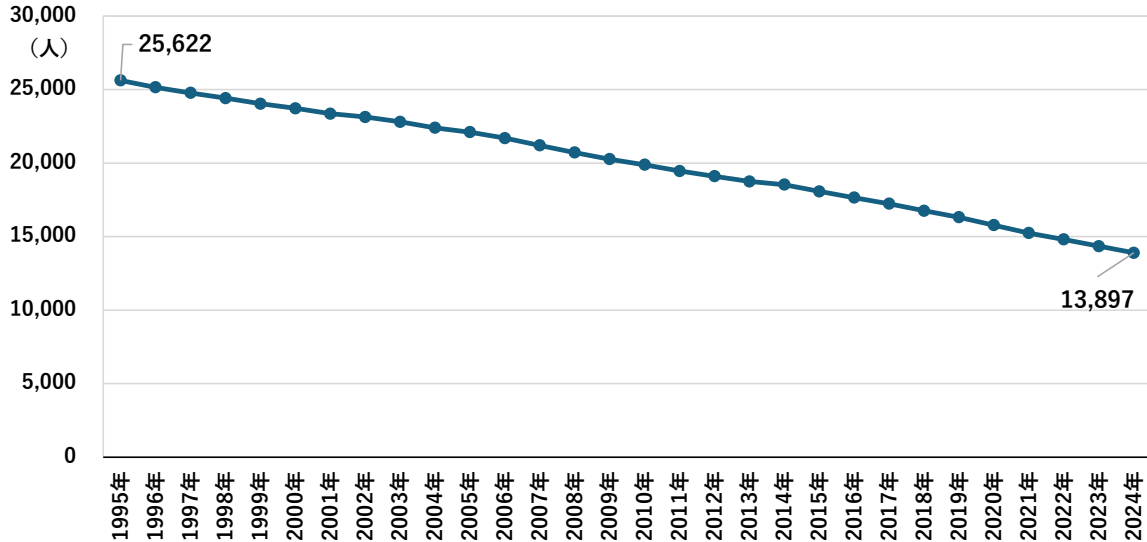


図 2 周防大島町の総人口の長期的推移

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

(2) 男女別・5歳階級別の人口ピラミッド

周防大島町の男女別・5歳階級別の人口ピラミッドをみると、周防大島高等学校・大島商船高等専門学校が立地することから、若年層では15～19歳の層が厚くなっている一方で、その後の20～24歳では層が薄くなっています。学校卒業後、学生が一度町外に転出しても、結婚・子育て等のライフステージのタイミングで、周防大島町に戻ってきたいと思えるまちづくりの推進が重要です。

また、35～54歳では、女性に比べて男性の人口が多いため、女性にとって住みやすいまちづくりの推進も重要です。

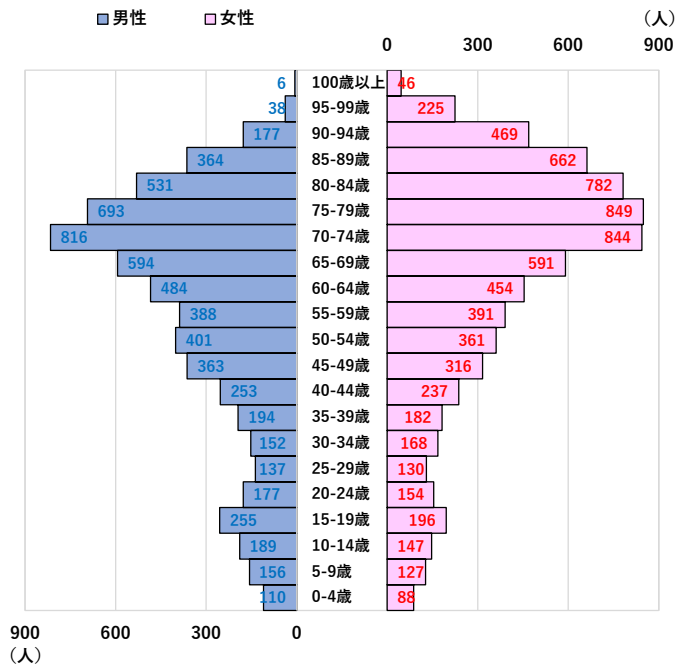


図 3 人口ピラミッド

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（2024年）」

(3) 社会増減

① 社会増減の推移

2014年以降、社会減少を続けていましたが、2024年は転入者数が転出者数を上回り、社会増加となっています。

また高齢の方については、健康や介護を理由として転出を余儀なくされるケースも多いと考えられることから、80歳以上に限定した検討も行いました。2014年以降、80歳以上の方は社会減少を続けているものの、2020年以降は減少幅がやや改善傾向にあります。80歳未満に限定した社会増減では、全年齢版と比較してやや改善がみられるものの、傾向に大きな変化は見られません。

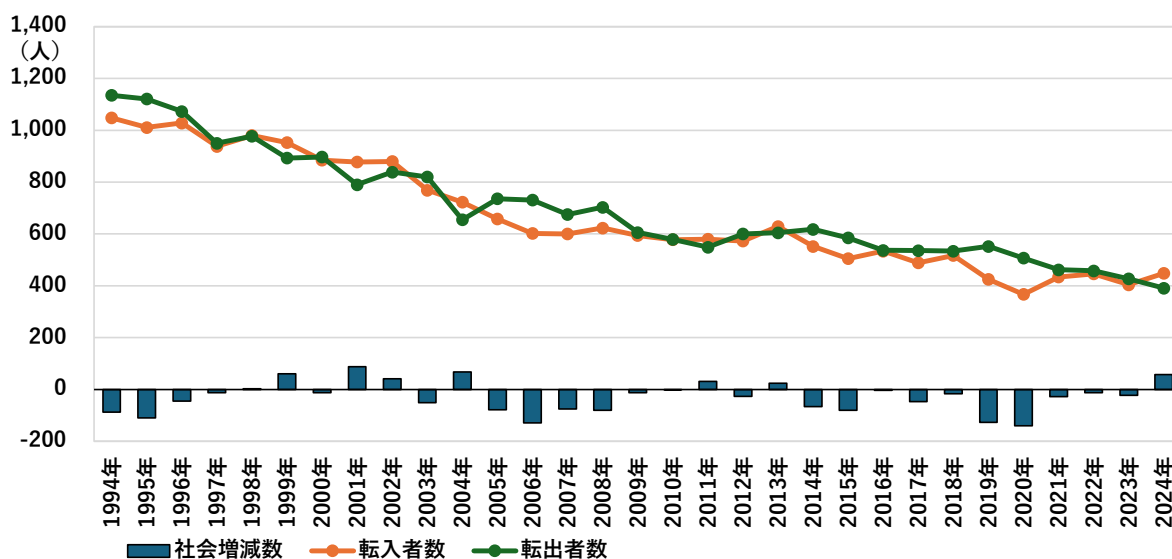


図4 周防大島町の社会増減数の推移

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

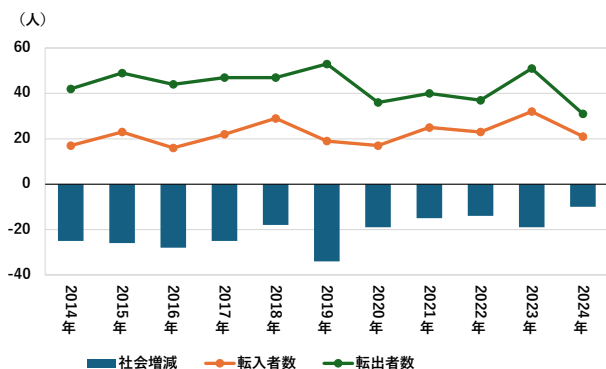


図5 周防大島町の社会増減数の推移
(80歳以上)

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

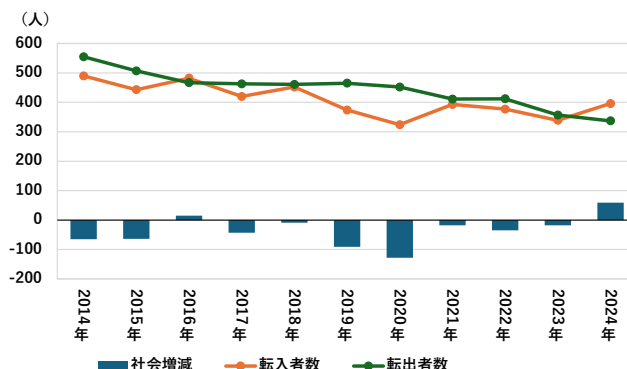


図6 周防大島町の社会増減数の推移
(80歳以上を除く)

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

② 地域間・年齢別の社会増減数

2024年の地域間の社会増減数をみると、大阪圏・東京圏・広島県の順に社会増加数が多く、県外の地域間で社会増加の傾向がみられます。年齢別の社会増減数をみると、60歳以上で社会増加数が多くなっています。

表 2 地域間・年齢別の社会増減数

地域		2024年年齢別社会増減数							総数
		0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	
県内	山口市	3	2	△ 2	3	△ 1	△ 1	0	4
	下松市	1	△ 2	△ 4	2	2	0	7	6
	光市	△ 2	△ 2	△ 2	△ 3	0	△ 2	1	△ 10
	柳井市	△ 3	△ 4	△ 3	△ 2	△ 5	△ 4	1	△ 20
	その他	△ 7	6	△ 12	4	△ 3	4	12	4
県外	広島県	5	△ 6	△ 7	0	△ 1	4	13	8
	東京圏	2	3	△ 4	1	5	0	15	22
	大阪圏	2	5	5	2	5	10	2	31
	九州圏	2	4	△ 11	3	3	2	2	5
	その他	2	2	△ 26	2	1	7	10	△ 1
合計		5	8	△ 66	12	6	20	63	49

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2024年）

注：東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、大阪圏（京都府・大阪府・兵庫県・奈良県）、九州圏（福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県）

(4) 自然増減

死亡者数が出生者数を大きく上回り、年間 400 人程度の自然減少が続いています。

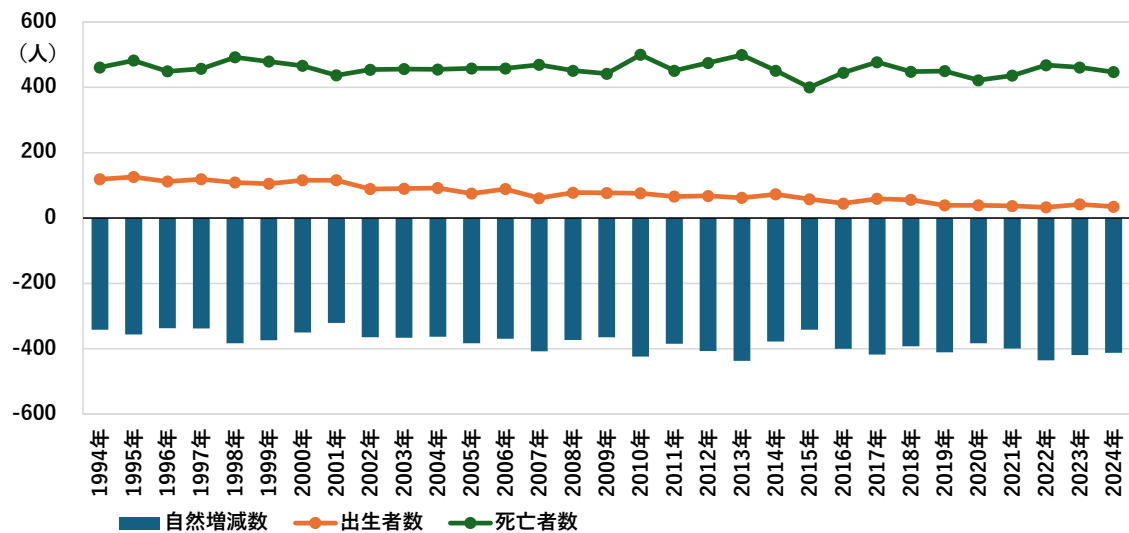


図7 周防大島町の自然増減数の推移

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

(5) 人口動態における他自治体との比較

社会増減数は2020年から2025年にかけて増加しています。転入者増減率は県内で最も高く、転出者増減率は県内で最も少なくなっています。自然増減数は2020年から2025年にかけて大きな変化はありません。出生増減率は減少しているものの、県内では2位と高位にあります。全体として、転入者の増加と転出者の減少という人口の好循環に加え、県内でも高水準の出生状況を踏まえれば、本町は町外の方から住まい、子育ての場として選ばれる町として強みがあると考えられます。

表 3 山口県における市町村別の社会増減の状況

自治体	社会増減数 (転入者数-転出者数)		社会増減率 (2024年/2020年*100)				自然増減数 (出生者数-死亡者数)		自然増減率 (2024年/2020年*100)			
	2020年 (人)	2024年 (人)	転入者 増減率	順位 (降順)	転出者 増減率	順位 (降順)	2020年 (人)	2024年 (人)	出生 増減率	順位 (降順)	死亡 増減率	順位 (降順)
山口県全体	-2,644	-2,641	-6%	—	-5%	—	-10,312	-14,512	-23%	—	-12%	—
下関市	-465	-627	-8%	11位	-6%	11位	-2,109	-2,951	-25%	16位	-12%	8位
山口市	49	-4	-4%	7位	-3%	6位	-766	-1,508	-24%	15位	-18%	3位
宇部市	-131	-528	-11%	14位	-2%	5位	-1,023	-1,531	-20%	6位	-14%	5位
周南市	-502	-74	1%	2位	-8%	13位	-843	-1,372	-22%	10位	-17%	4位
岩国市	-614	-673	-5%	8位	-4%	9位	-1,102	-1,571	-23%	12位	-14%	6位
防府市	56	160	0%	4位	1%	2位	-603	-904	-22%	9位	-8%	10位
山陽小野田市	-240	38	-4%	6位	-15%	17位	-540	-626	-19%	5位	-2%	12位
下松市	371	88	-11%	13位	0%	3位	-146	-317	-16%	4位	-13%	7位
光市	-94	-260	-15%	17位	-3%	8位	-338	-579	-23%	11位	-26%	1位
萩市	-402	-261	-7%	10位	-14%	15位	-784	-811	-15%	3位	0%	13位
長門市	-246	-108	-11%	15位	-21%	18位	-459	-605	-24%	14位	-19%	2位
柳井市	-32	-3	-12%	16位	-14%	16位	-364	-447	-20%	7位	-10%	9位
美祿市	-247	-158	-6%	9位	-13%	14位	-392	-397	-21%	8位	-2%	15位
大島郡周防大島町	-134	52	5%	1位	-29%	19位	-411	-412	-10%	2位	-1%	14位
熊毛郡田布施町	-73	-129	-17%	18位	-3%	7位	-147	-178	-24%	13位	-6%	11位
熊毛郡平生町	-5	-5	-4%	5位	-4%	10位	-118	-143	-54%	18位	-7%	16位
玖珂郡和木町	-80	-114	0%	3位	6%	1位	-4	-33	-52%	17位	-8%	17位
阿武郡阿武町	16	-16	-39%	19位	-8%	12位	-83	-67	-29%	1位	-16%	18位
熊毛郡上関町	-10	-19	-9%	12位	-1%	4位	-80	-60	-50%	19位	-27%	19位

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

(6) 出生に係る指標の定義

出生率とは、当該地域における出生を示す指標ですが、類似の指標が多く存在します。

第3期周防大島町人口ビジョンでは、①合計特殊出生率、②子ども女性比、③完結出生児数の出生力指標を整理します。なお、将来人口推計で活用する指標は、子ども女性比となります。

表4 出生に係る指標の概要

出生に係る指標	計算概要	既往統計の存在	備考
合計特殊出生率	<ul style="list-style-type: none"> 15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計 ⇒分子：子どもの数 ⇒分母：未婚女性＋既婚女性＋その他(事実婚等) 	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省「人口動態統計」 市町村の合計特殊出生率は5年毎に公表 	<ul style="list-style-type: none"> 一般的に認知されている出生力指標である 人口置換水準(親世代と子世代の人数が等しくなる水準)として合計特殊出生率2.07が良く使われる
子ども女性比	<ul style="list-style-type: none"> 20歳から44歳までの女子の人口に対する0-4歳までの子どもの人口の比 ⇒分子：子どもの数 ⇒分母：未婚女性＋既婚女性＋その他(事実婚等) <p>※従来は15歳から49歳までの女子の人口に対する0-4歳までの子どもの人口の比であったが、日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)より変更が生じている</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、総務省「国勢調査」 住民基本台帳では1年毎に作成可能 国勢調査では5年毎に作成可能 	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率の代替指標として、国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口で活用
完結出生児数	<ul style="list-style-type: none"> 結婚持続期間が15～19年の初婚どうしの夫婦の平均出生子ども数 ⇒分子：既婚女性の子どもの数 ⇒分母：既婚女性(概ね50歳未満) 	<ul style="list-style-type: none"> 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(夫婦調査)」 概ね5年毎に全国値を公表 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村値の算出は不可能

(7) 全国の出生に係る指標

全国の完結出生児数は2010年以降、2.0を下回っていますが、既婚女性が生涯に産む子どもの数に大きな変化はありません。一方で、合計特殊出生率は年々低下傾向にあり、同時に、男性・女性の50歳時未婚割合は上昇傾向にあります。既婚女性が生涯に産む子どもの数に大きな変化がないため、合計特殊出生率の低下は未婚割合の上昇が主原因といえます。

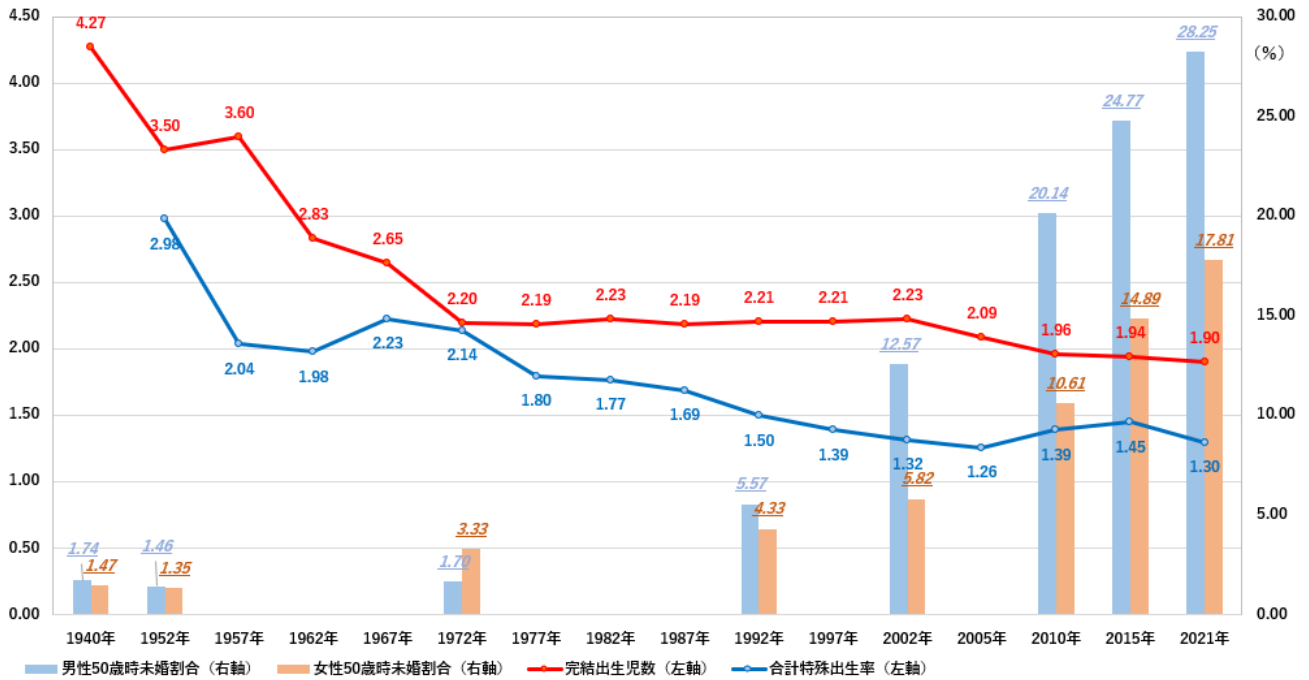


図 8 全国の出生に係る指標の長期的推移

出典：完結出生児数は国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2021年）、男性50歳時未婚割合・女性50歳時未婚割合は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（2022年）、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態調査」を活用

注：完結出生児数及び合計特殊出生率の調査年度を基本として、男性・女性50歳時未婚割合の調査結果を当てはめており、必ずしも調査年度は一致しない

(8) 合計特殊出生率と未婚割合

周防大島町の合計特殊出生率は低下傾向にあります。また生涯未婚の指標として 50-54 歳未婚割合をみると、男女共に増加傾向にあります。このため、合計特殊出生率が向上しにくい要因として、未婚割合の増加が考えられます。

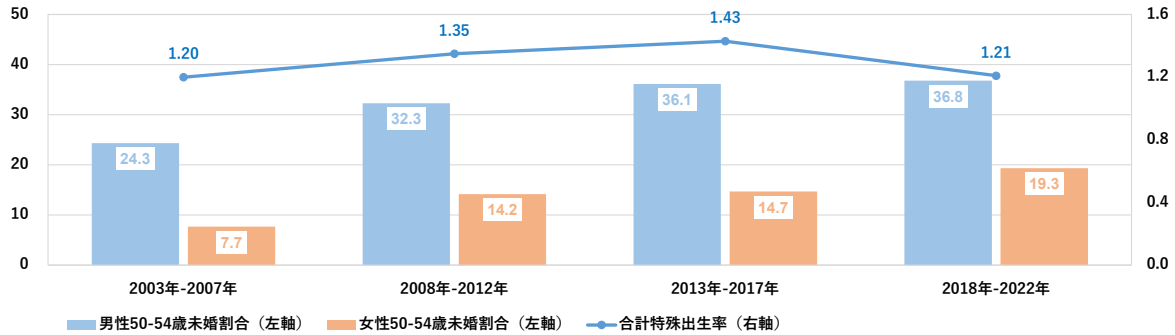


図 9 周防大島町の出生率指標の長期的推移

出典：合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態調査」、男性 50-54 歳未婚割合、女性 50-54 歳未婚割合は総務省「国勢調査」を活用

注：男性 50-54 歳未婚割合、女性 50-54 歳未婚割合は、2005 年、2010 年、2015 年、2020 年の値

合計特殊出生率の向上に向けては、①子どもが欲しい既婚者を対象に第 1 子・第 2 子を産んで、子育てし易い環境づくりを推進、②結婚したい町民を対象に生涯未婚率を下げる施策の推進等が重要です。



図 10 出生率への施策介入のポイント

4. 周防大島町における施策介入のポイント

周防大島町における施策介入のポイントは以下のとおりです。

表 5 周防大島町における施策介入のポイント（転出・転入）

人口動向の指標		指標の特徴と政策介入のポイント
転出	学生以外	<ul style="list-style-type: none"> ●指標の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・短期的には成果を出しにくいですが、長期的には安定的な成果を出し得る指標です。 ●施策介入のポイント <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング結果に基づくと、結婚、転職、住宅事情を理由とした転出割合が高い傾向にあるため、この対応策が必要です。 ・コミュニティの共助力を高めて、町民同士の助け合いや支え合いの地域風土を受け継いでいくことも重要です。
	学生	<ul style="list-style-type: none"> ●指標の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・高校卒業時のタイミングで周期的に繰り返されます。 ●施策介入のポイント <ul style="list-style-type: none"> ・学生が高校卒業のタイミングで町外に転出する前に、地域への愛着を高めることが重要です。 ・町外に転出する前に、町からの情報発信を受け取って頂くためのプラットフォームに登録頂くことも重要です。
転入	Iターン	<ul style="list-style-type: none"> ●指標の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・短期には成果を出しやすいですが、長期で安定的に成果を出しにくい指標です。 ●施策介入のポイント <ul style="list-style-type: none"> ・移住推進施策はプル施策とプッシュ施策の2タイプが存在します。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒プル施策：移住支援補助金、県主催の移住イベントに参加 等 ⇒プッシュ施策：ブランディング等により、移住候補者の行動変容を促進 等 ・プッシュ施策により、周防大島町のことを理解し、まちのことが好きな方に移住頂く方針が良いものと考えます。
	Jターン	
	Uターン	<ul style="list-style-type: none"> ●指標の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・短期的には成果を出しにくいですが、長期的には安定的な成果を出し得る指標です。 ●施策介入のポイント <ul style="list-style-type: none"> ・出身者と地元をつなぐプラットフォームの構築と定期的な情報発信により、ライフステージの各タイミングでUターンを選んで頂く方針が良いものと考えます。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒就職時の地元企業のインターンシップ、結婚・転職、親の介護、定年退職時 等

表 6 周防大島町における施策介入のポイント（出生・死亡）

人口動向の指標		指標の特徴と政策介入のポイント
出生	<ul style="list-style-type: none"> ●指標の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・短期には成果を出しにくいですが、長期的には安定的な成果を出し得る指標です。 ●施策介入のポイント <ul style="list-style-type: none"> ・国全体で人口が減少し続ける中、転入促進だけでは人口の安定化は困難です。 ・子どもが欲しい方々を対象に、第1子、第2子を産んで、子育てしやすい環境づくりを推進することが重要です。 ・結婚したい町民を対象に、生涯未婚率を下げる施策の推進も重要です。 	
死亡	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画により、健康寿命の延伸等の施策を推進します。 	

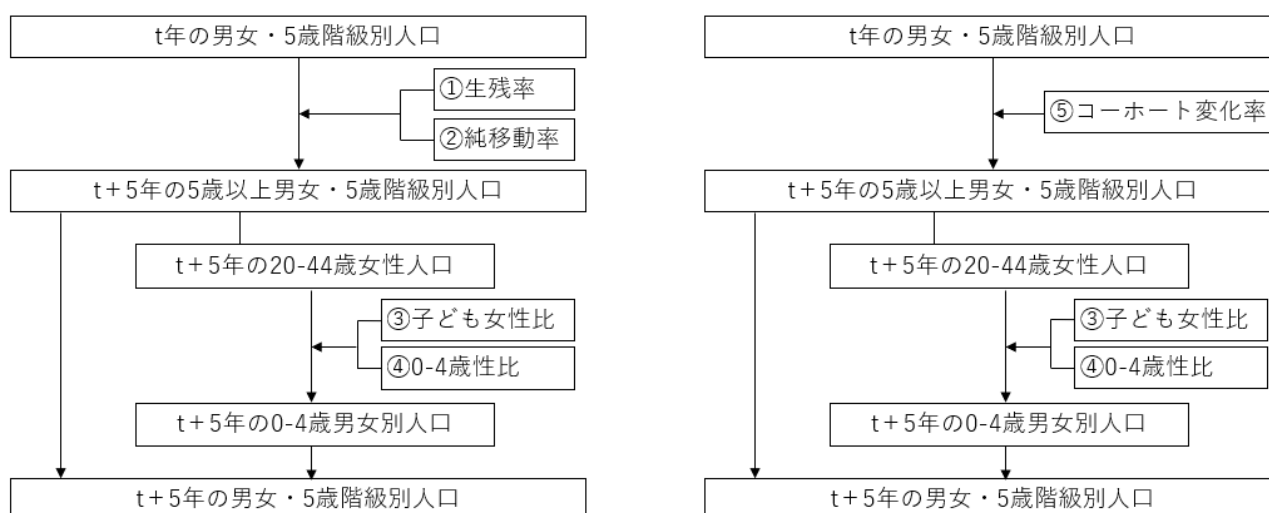
5. 周防大島町の将来人口の推計

(1) 人口推計手法の概要

将来人口推計手法は「コーホート要因法」及び「コーホート変化率法」に大別され、一般的にはコーホート変化率法と比較して、コーホート要因法の方が将来人口の推計精度が高いです。このため、周防大島町の将来人口推計はコーホート要因法を適用します。

但し、地区別将来人口推計では、地区別の①生存率・②純移動率の算出が難しいため、⑤コーホート変化率法を適用します。なお、将来人口は周防大島町の値をトータル値とし、地区別の将来人口との整合を図ります。

将来人口推計で活用するパラメータ（①～⑤）のイメージについて、①生残率は1－死亡率、②純移動率は転入率-転出率、③子ども女性比は出生率、④0-4歳性比は生まれてくる子どもの性別の確率、⑤コーホート変化率は生残率と純移動率を一つのパラメータに置換した転入率-転出率-死亡率のイメージとなります。



t=2020 (将来人口推計における基準年)

図 11 コーホート要因法（左側）とコーホート変化率法（右側）の推計フロー

(2) 人口の長期推計

周防大島町全体の趨勢人口の推計結果は以下の通りです。このまま何もしなければ、人口は下げ止まることなく減少し続け、2100年には周防大島町の総人口は約1,087人になると推計されます。人口減少が長期的に続くことで、高齢化率も増加し、税収の減少、生活利便施設の撤退、コミュニティの衰退等、あらゆる地域課題が起こりえることで、町民生活の維持が難しくなることが予想されます。

そのため、人口減少を楽観視することなく、長期的な視点に立ち、段階的に人口減少の下げ幅を縮小していくことが重要となります。

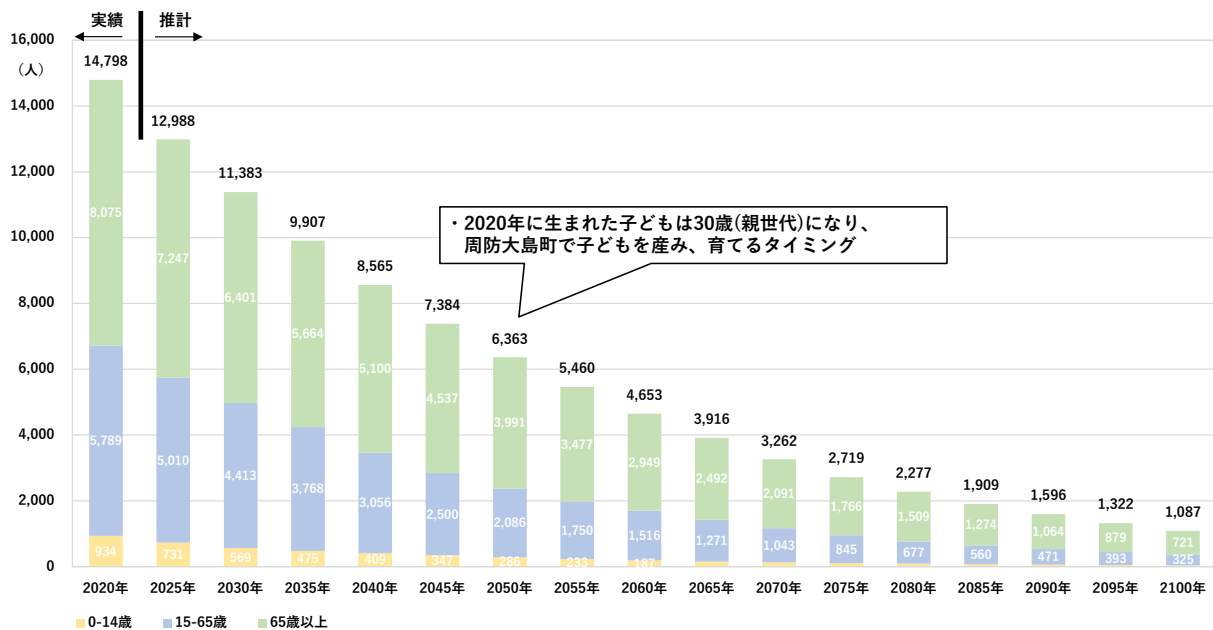


図 12 周防大島町全体の趨勢人口の長期推計

出典：国立社会保障・人口問題研究所 都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）を活用して、2055年以降は2050年時点の各種パラメータ（子ども女性比、生残率、純移動率、0-4歳性比）が変化しないものとして、独自に推計

(3) 地区別の人口推計

① 総人口

地区別（12地区別）の2020年基準年人口及び2050年人口は以下のとおりです。周防大島町の地区別の人口は、全ての地区において人口が減少すると推計されています。また、2020年から2050年の人口減少率は、全ての地区で40%を超えると予想されています。

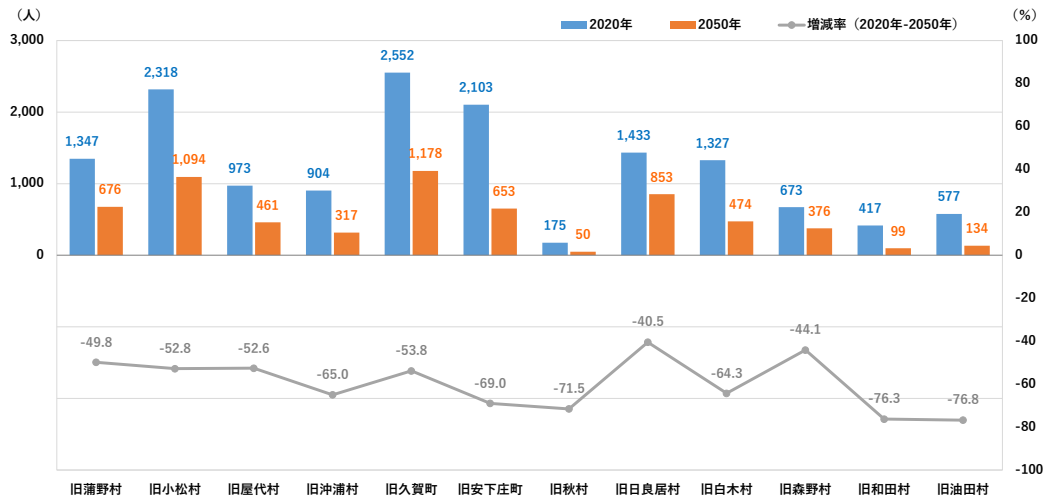


図 13 周防大島町の地区別の趨勢人口

注：コーホート変化率法により推計(性別・5歳階級別コーホート変化率、子ども女性比は地区別に算出)

② 20-44歳女性人口

地区別（12地区別）の2020年及び2050年の20-44歳女性人口は以下のとおりです。周防大島町の地区別の20-44歳女性人口は、全ての地区で減少すると推計されています。また、旧蒲野村と旧日良居村を除いて、2020年から2050年の人口減少率は40%を超えると予想されています。

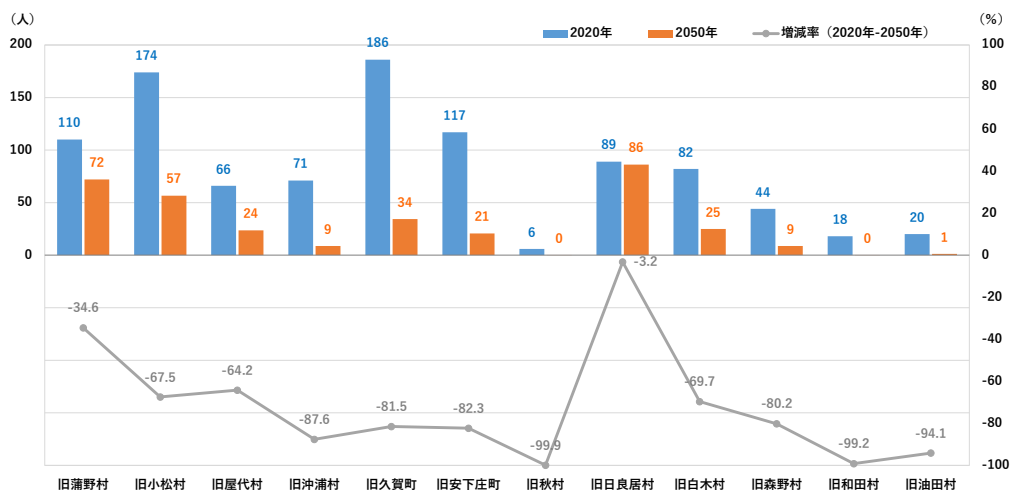


図 14 20-44代女性の地区別の趨勢人口

注：コーホート変化率法により推計(性別・5歳階級別コーホート変化率、子ども女性比は地区別に算出)

(4) 人口減少が周防大島町に与える影響

人口減少が周防大島町に与える影響として、生活関連サービスの縮小、就業機会の減少、行政サービスの低下、地域公共交通の撤退・縮小、空き家・空き店舗・耕作放棄地の増加、コミュニティのにぎわいの低下、学校の運営等が想定されます。

これらの想定される影響への対応策として、需要側では、生活関連サービス施設のうち、一般病院、通所・短期入所介護事業、訪問介護事業等の存在確率を一定以上維持するために人口 8,000 人を下回らないことが重要です。また、中心部の人口密度の維持等による行政サービスの質の確保、関係人口の創出・拡大によりコミュニティのにぎわいを維持等することが重要です。供給側の対応策としては、デジタルの活用や公共施設マネジメントの推進等が重要です。

以上より、一定の人口規模により成立する生活関連サービス施設に着目し、人口 8,000 人を下回らないことを目標とし、目標人口は 8,000 人を設定します。

表 7 人口減少が周防大島町に与える影響と対応策

想定される影響の項目	需要側の対応策（人口等）	供給側の対応策（施設等）
生活関連サービス施設（金融・医療・介護等）の縮小	・人口規模別の生活関連サービス施設の立地する確率より、8,000 人の人口規模を維持することが望ましい	・デジタル活用による生産性向上 等
就業機会の減少	・地元企業の求人の掘り起し ・地元企業のインターンシップの設計 等	・デジタル活用による生産性向上 等
行政サービスの低下	・中心部の人口密度の維持 等	・公共施設マネジメント（集約・縮小等）による行政サービスの最適化 等
地域公共交通の撤退・縮小	・公共交通沿線の人口密度の維持 等	・オンデマンド交通やライドシェアの導入、航路・バス・タクシーの自動運転化等の対応 等
空き家・耕作放棄地の増加	・周防大島町のファンを対象とした週末農業、二拠点居住の推進 等	・空き家・耕作放棄地の地権者との調整による利活用の方針検討 等
コミュニティのにぎわいの低下	・コミュニティの人口減少度合いの緩和 ・コミュニティの自治力・共助力を高めることにより、機能の維持を図る ・周防大島町のファンを増やすことにより、新たな担い手を確保 等	---
学校の運営	・年少人口の人口減少度合いの緩和 等	・少人数教育により子どもの教育の質の向上 等

(5) 人口規模別の生活関連サービス施設の立地する確率

日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模のもとで成立しています。各種サービス施設の立地する確率を人口規模で示したものが図15となります。当ビジョンで目標とする8,000人を例にとると、銀行や一般病院、通所・短期入所介護事業といった、金融・医療・福祉サービスが立地する確率がいずれも50%から80%の間に入っています。ただし一般病院に関しては、50%の立地確率に必要な人口が7,500人であり、8,000人は余裕のある人口規模とはいえません。こうしたサービス施設の立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、日常生活の維持が困難になる恐れがあります。

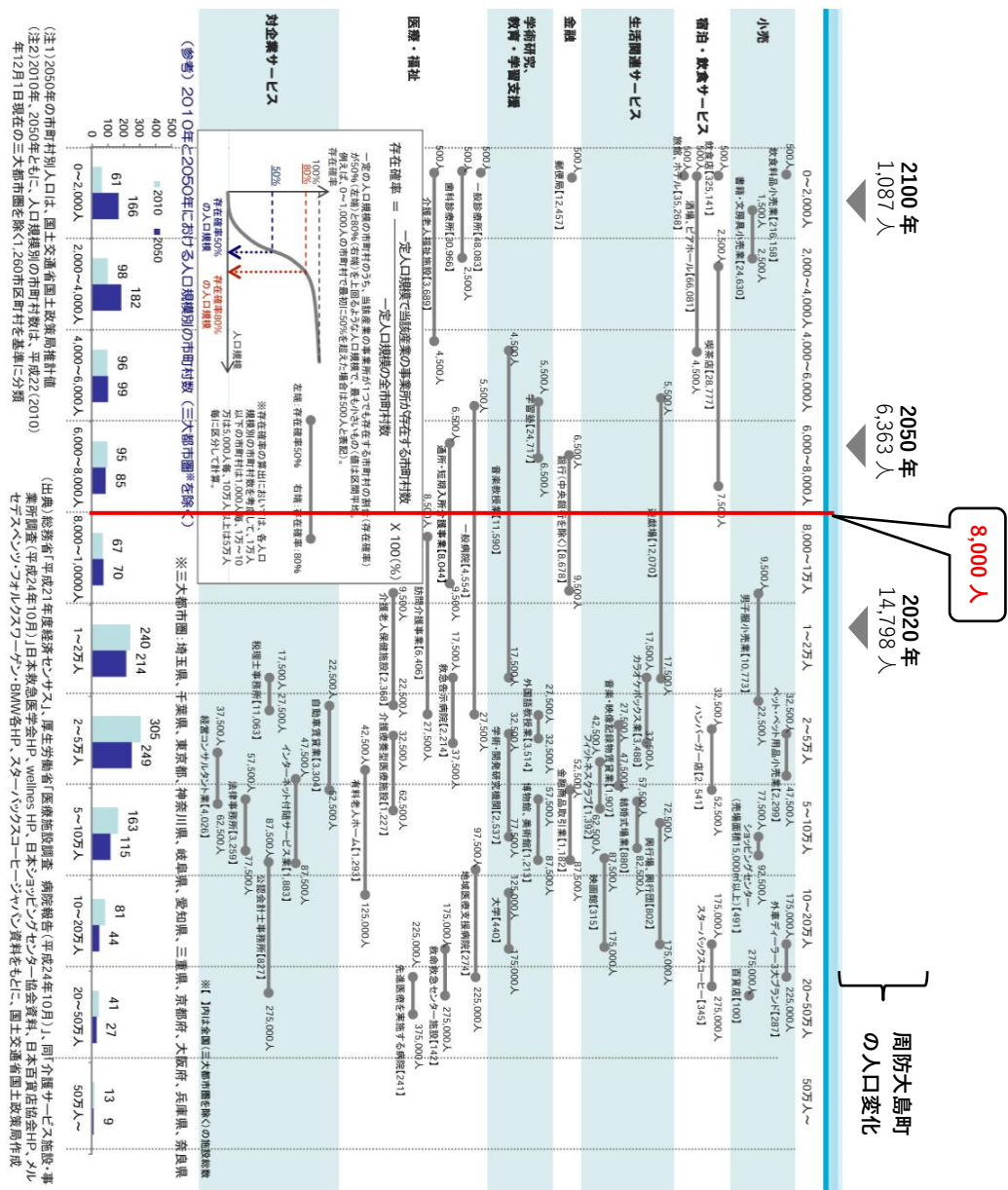


図15 人口規模とサービス施設の立地確率の分布図（三大都市圏を除く）

出典：国土交通省「国土のグランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成～」

6. 目標人口の達成に必要な政策シナリオ

(1) 検討フロー

周防大島町の将来人口の推計結果を踏まえて、周防大島町が目指す目標人口の達成に必要な政策シナリオを以下のフローに基づき検討しました。

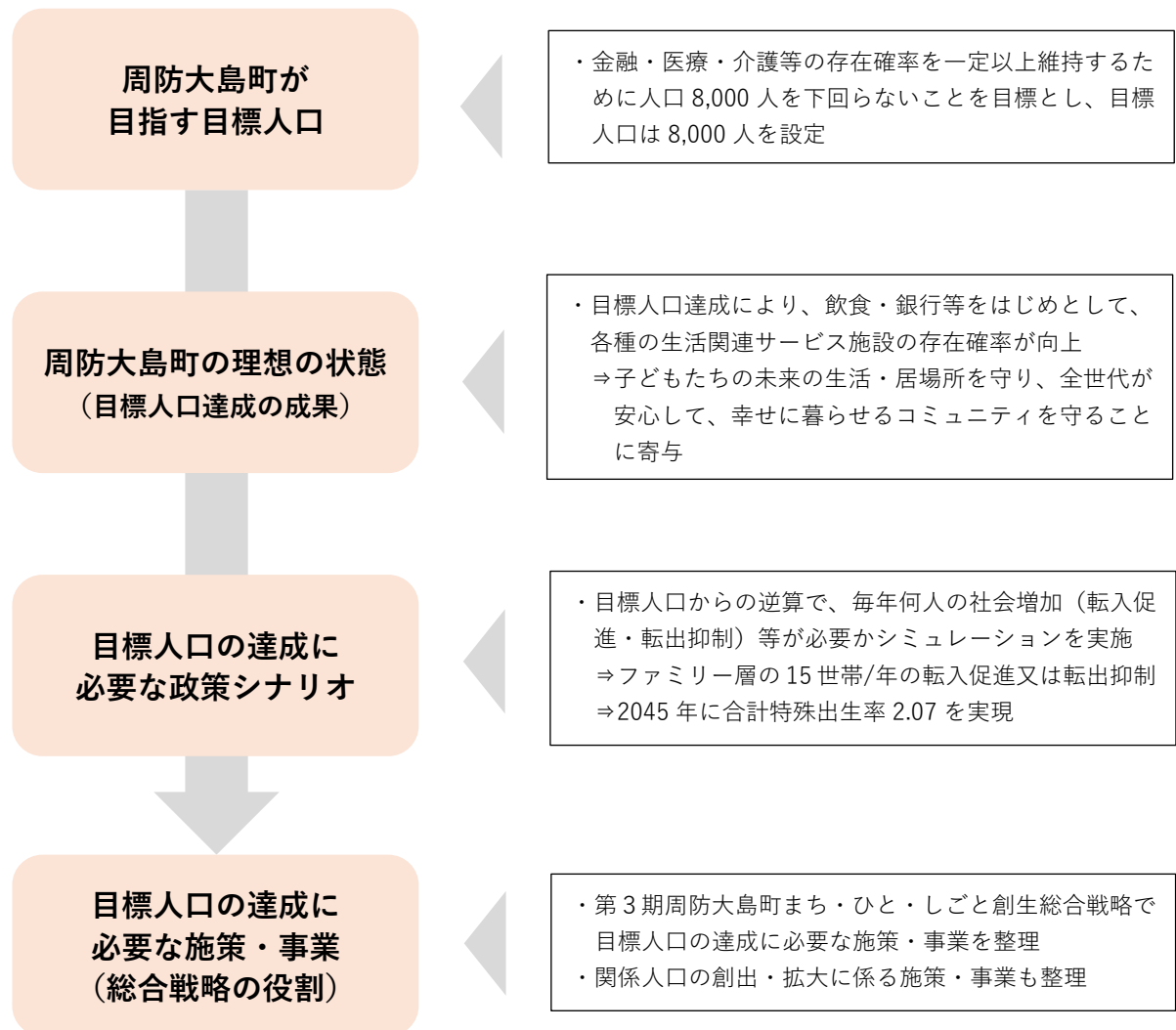


図 16 目標人口の達成に必要な政策シナリオの検討フロー

(2) ターゲットの設定とその現状値

上記のフローを踏まえて、「ファミリー層」の具体的なターゲットとして、0-4歳の男女、20-44歳の男性、20-44歳の女性を設定します。この3種の転出入状況は、2020-2024年までの期間で改善傾向にあります。特に20-44歳の女性については、過去2カ年で社会増を達成しています。この良い傾向を継続・強化していく必要があります。

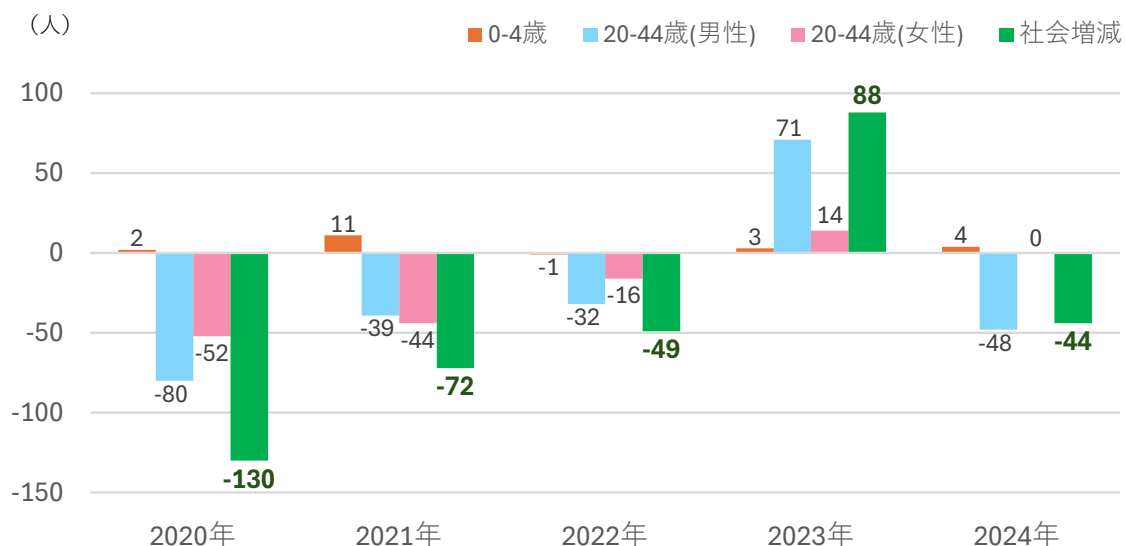


図 17 ターゲット別の社会増減（2020-2025年）

出典：総務省 「住民基本台帳人口移動報告」

(3) 人口シミュレーション

国土交通省の資料によれば、定住人口が 8,000 人を下回ると、一般病院、通所・短期入所介護事業、訪問介護事業の存在確率が 50%を下回ることが指摘されています。本町ではそれらの金融、医療、介護等の生活を送るうえで不可欠な要素として考え、それらを維持することを念頭に目標人口を 8,000 人とします。この目標人口を 2045 年に達成するためには、どの程度の政策強度が必要か人口シミュレーションで検証します。

・政策シナリオ①：毎年、転入促進又は転出抑制した子育て世代の合計が 15 世帯（青色の折れ線グラフ）

→2045 年の目標人口 8,000 人を達成できますが、2045 年以降の人口の安定化は図れません。

・政策シナリオ②：毎年、転入促進又は転出抑制した子育て世代の合計が 15 世帯 + 2045 年に合計特殊出生率 2.07 を達成（赤色の折れ線グラフ）

→2045 年の目標人口 8,000 人を達成し、2045 年以降の人口の安定化が図れます。

上記を踏まえて、周防大島町では、赤の折れ線グラフで示した政策シナリオ②を目指すべき将来とし、人口減少対策・地方創生の取組を検討します。

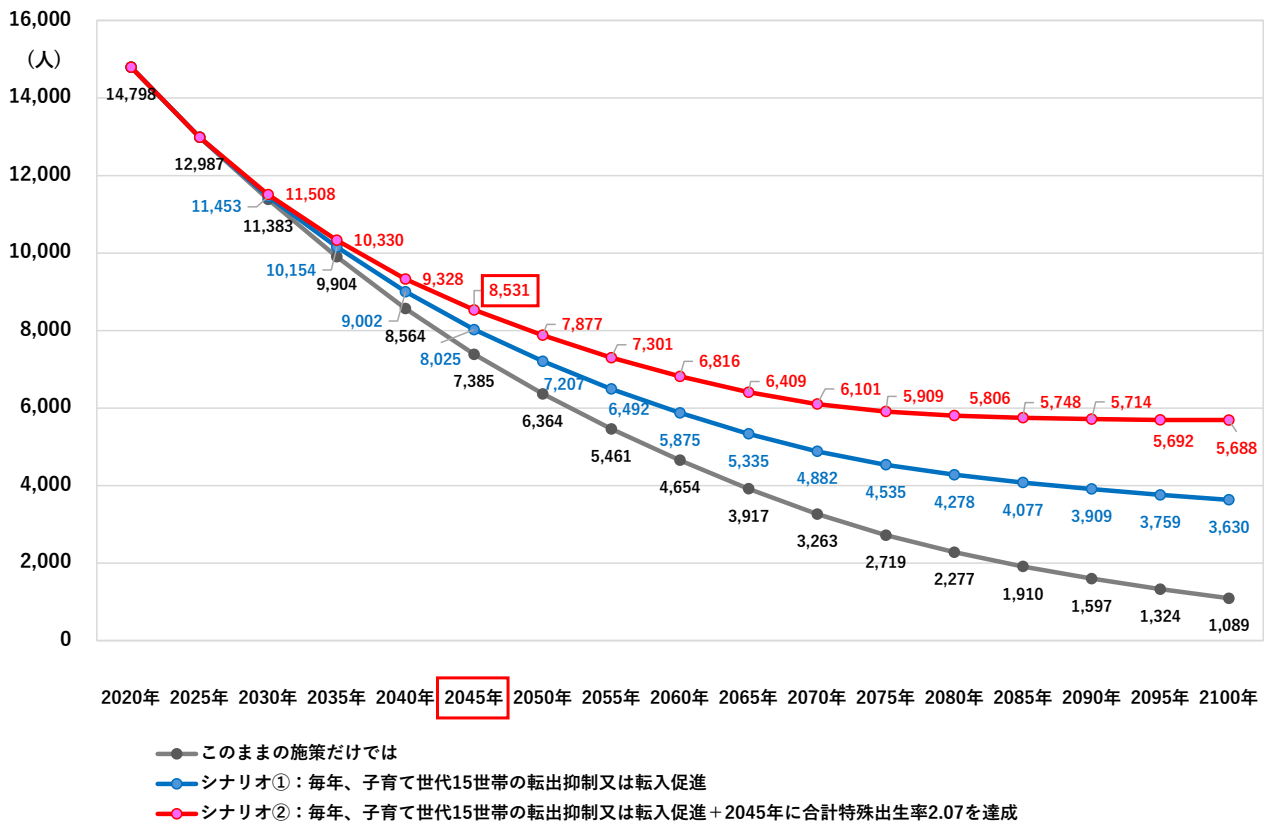


図 18 周防大島町の人口シミュレーション

(4) ふるさと回帰1%戦略の推進

第3期周防大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、ふるさと回帰1%戦略により、重点的にUターンの促進に係る施策を推進します。

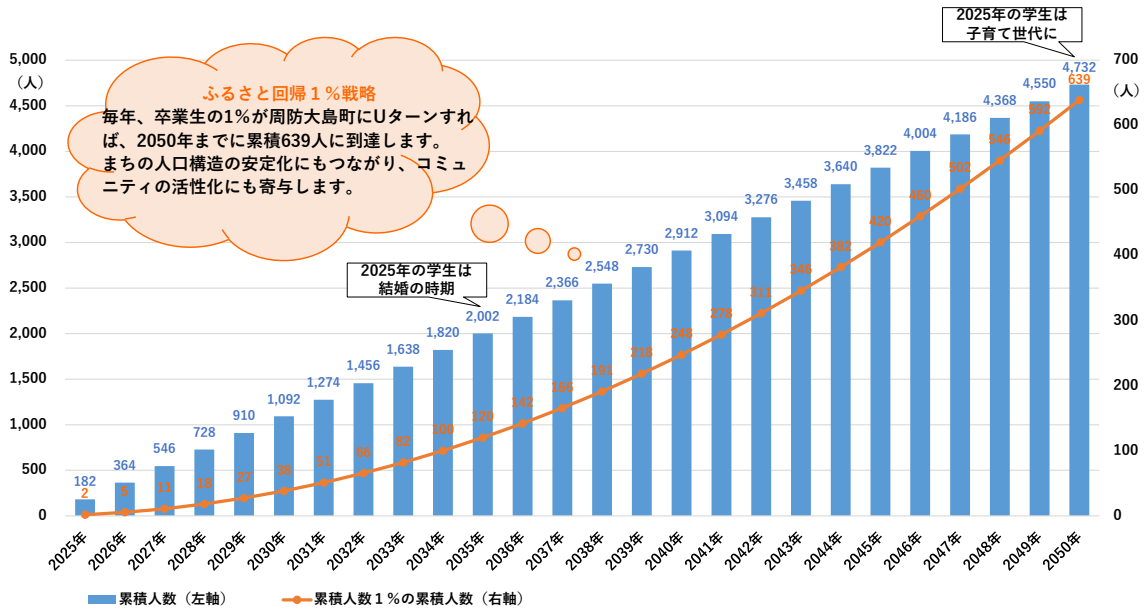


図 19 山口県立大学附属周防大島高等学校・大島商船高等専門学校の各年の卒業生の累積人数

出典：山口県「学校基本調査・学校保健統計調査の結果」、大島商船高等専門学校「学校概要」

注：既往統計データの制約より、山口県立大学附属周防大島高等学校・大島商船高等専門学校を対象として整理していますが、政策上はその他高校・高専を卒業する町民も含みます。

(5) 第3期総合戦略の基本骨格

人口シミュレーションの結果を踏まえて、目標人口の達成に必要な施策・事業の方向性は以下のとおりです。全世代が暮らし続けられる地域を守るためにも、8,000人の目標人口を2045年時点で達成できるように、庁内一丸となって第3期周防大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。

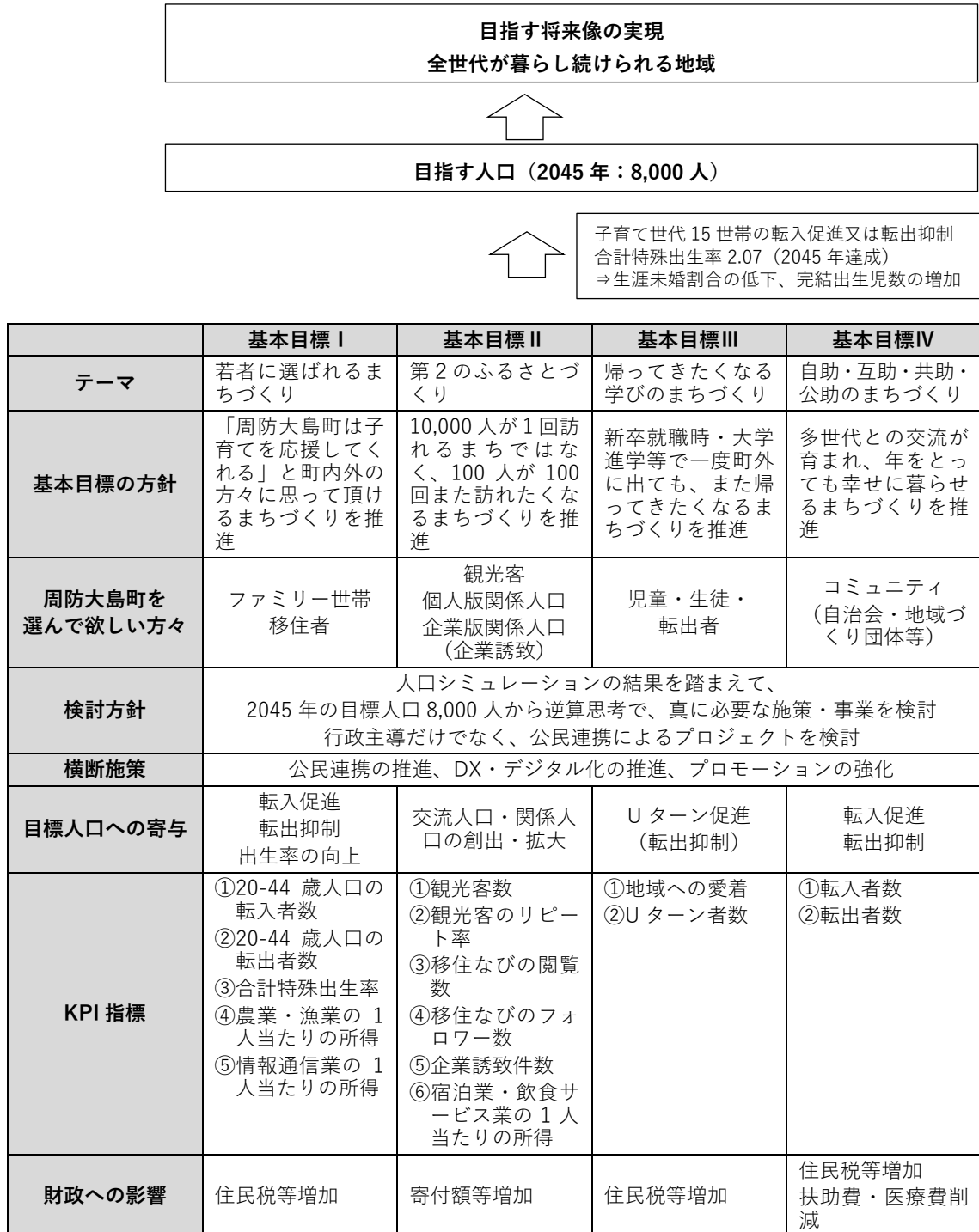


図 20 第3期総合戦略の基本骨格